

# “自由と繁栄”への 日本の選択

## 分断と“混沌”に対峙する開発戦略の構築を

未だに収束しないロシアのウクライナ侵攻。立命館大学の唐沢敬名誉教授は、プーチン大統領の掲げる侵略行為を正当化する独善的な「主権国家」の概念を読み解きながら、戦争の本質とそれがもたらそうとしている“分断された世界”に警鐘を鳴らす。そして、始まりつつある開発援助競争の危険性を指摘しながら、本連載の最終回で日本とその開発援助戦略に求められる対応の在り方を問う。

### 迫る“新たな冷戦”の足音

ロシアによるウクライナ侵攻は、ウクライナの主権と領土を侵し、国際法と国連憲章に違反する侵略戦争で、冷戦後の世界秩序と経済発展／開発協力の基盤を破壊するものであることを筆者は繰り返し指摘してきた。世界の平和と安定に重大な責任を負う国連常任理事国のロシアが自らの行動を正当化し、核使用も辞さない言動を繰り返していることは不当であり、国際社会はこれを許してはならない。

ロシアによる侵略の結果、ウクライナが被った人道的・社会的被害、国土と経済の破壊は凄まじく、世界経済と国際社会が受けた被害も著しい。エネルギー、食糧の供給不安と高騰は中東・アフリカ諸国を中心に深刻な人道危機を引き起こし、世界的なインフレと金融市場の不安定化につながっている。

ロシアのウクライナ侵略に併せ、極東・台湾情勢も緊迫した。米・西側と中露との地政学的対立も深まり、核脅迫とハイブリッド戦略

が入り混じる新たな冷戦の危険も高まっている。

### 蹂躪される民族自決権

とくに、ロシアのウクライナ侵略が民族の自決権を否定し、国家主権と領土保全を軸とする開発途上国の自立と繁栄への基盤を破壊するものであることに国際社会は最大の注意を払わなくてはならない。

民族自決権とは、植民地を含む他領土、他民族の強制的併合を否定し、個々の民族の自決を支持することだ。歴史を振り返ると、第一次世界大戦を前後して旧帝政ロシア支配下の「東方諸民族」による民族自決の動きが活発化し、1917年のロシア革命とレーニンの「無賠償・無併合・民族自決」を謳う「平和に関する布告」につながった事実がある。

その後、民族自決権は国連憲章第1条の第2項や、国連総会決議の第1514号という形に結実。そして今日、国際法上の明確な権利として保障されている。そんな今



立命館大学 名誉教授／国際研究インスティテュート(IIS)代表 唐沢 敬

立命館大学教授・研究部長、東京国際大学教授、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院客員教授／客員研究員、カザフスタン大統領府付置行政学院・国際ビジネス大学客員教授などを歴任。英王立国際問題研究所会員。資源・通貨・金融問題を中心に世界経済と国際関係を分析。中東・中央アジア諸国への経済政策支援などに幅広く参画。著書に『世界経済 危機と発展の構図』『転成期の世界経済』など

日、核保有国であるロシアがこれほど乱暴に非核保有国の自決権を否定し、国際法と国連憲章を蹂躪した例は他にない。

### 露に“道具”と分類される国々

では、ロシアはいかにして自らの蹂躪行為を正当化しているのだろうか。ロシアが主張する「真の主権国家」、「多極世界」とは何か。

プーチン大統領は本年6月30日、露サンクトペテルブルグ市で開催された国際法律フォーラムで「国際関係の多極化システムが形成されつつあり、これは不可逆的なプロセスだ」と述べた。そして、続く7月21日、同市で開かれた経済フォーラムで、「真に主権のある国家だけが高い成長の活力を確保できる」と主張し、「主権国家によるグローバルな再編が多極世界をもたらす」と独自の世界観を披歴した。

本来、国家は国際問題において法的に平等で国境は不可侵、域内における排他的な権限を付与され

ている。これが国家主権に関する基本概念である。プーチン大統領も大統領に初めて就任した2000年頃はこの概念に同意し、西側諸国と足並みをそろえているように見えた。

しかし、2014年のクリミア併合を前後して、同氏にとってその定義が変わっていることが、2014年のロシア連邦議会における同氏の演説からもわかる。

ここで同氏は、「真の主権国家」を「あらゆる目標を達成する自信と集団的意思を持つ国家」と定義した。そして、ロシアは「千年にわたる歴史の不可分性と完全性」に加え、ロシア正教会の「強力な精神的統一力」に対する共通の認識に基づく主権国家で在り続けなくてはならないと宣言した。つまり、同氏は「共通の価値観、信念、歴史によって結ばれた人々の内なるエネルギー」が主権の基軸だというのである。

この認識は国内でも共有され、ロシアの外交フォーラム、「バルダイクラブ」のプログラム・ディレクターであるチモフェイ・ボルダチェフも「世界には、大、中、小を含む約200の国家があるが、全てが真の主権国家ではない」と発言している。中央アジア・コーカサスの旧ソ連共和国を“グレイゾーン国家”と断定した。

では、ロシア政府にとってはどのような国が「真の主権国家」と位置付けられるのか。オーストラリアの外交政策アナリスト、ボボ・ローによると、クレムリンと

しては、「真に独立した選択を行ってできる少数の国家、米国、中国、ロシアおよび主要なヨーロッパ諸国（ドイツ、フランス）、インド、ブラジルなどの特定の分野で大きな影響力を持つ国々」を想定しているという。

つまりは、ロシアの定義によると、世の中の大多数の中小国家は「独自のアジェンダを持つアクター」ではなく、「大国外交の対象、または道具」でしかないのである。この考えに基づくと、世界は欧米、中国、ロシアといったいくつかの極とその影響圏に分割された「多極世界」となる。

この「多極世界」の中で新たな世界秩序と世界経済の枠組みが生まれるとしたら、現在、国連加盟193カ国の大半を占める中小の途上国の独立と自決権は完全に否定される。亀裂と分断がもたらすのは、グローバル化と冷戦後秩序の終焉以外の何物でもない。

### 歴史廻り主権を主張する中国

他方、主権国家を巡る中国の考え方はロシアと少し異なる。同国において主権とは、「国家が自国の領域内を統治する排他的権利」であり、「絶対的かつ永続的な国家権力として理解されるべき」と定義されている点で、かなり世界一般の認識と合致する。しかし、独自の価値観・信念・歴史観を織り交ぜている点はロシアと共通する。

その独自性の一つが国家主権の概念を「選択的・歴史的領土の主

張」においている点だ。たとえば、南シナ海の陸地形成は、国家主権に対するその主張の外側の地理的境界を設定している。そしてこの考え方に基づき、かつて元帝国（1271-1368年）、その後の清帝国（1644-1911年）の時代に南シナ海の一部が中国の管轄下にあったとして、現在もなお、この地域への領土主権を主張する。

こうした中国の見解は、帝政ロシア・ソ連時代の領土的遺産を基に帝国ロシアの復活を狙う現在のロシアの考え方と一致する。

### 強まる中露戦略的連携の脅威

問題は、中露がこうした独自の歴史観を基礎に、現存の世界秩序の変更を企図している点だ。これが今回のウクライナ侵攻と中露協力の背景にあり、米・西側との地政学的対立の基礎となっている。ロシアと中国は共に権威主義の国家だ。世界秩序変更に伴う地政学的利害を同じくしている。そして、破壊的な非軍事戦略を用いて影響力を拡大し、民主的規範を弱体化させようとしている点で共通している。また、両国共に国連常任理事国として拒否権行使でしばしば共闘している。国営メディアを通じて世界各国で情報格差を埋めようとしている面でも協働している。

同時に、両国間には利害や意見、方法論の違いがある。世界秩序を亀裂と分断に導こうとする動きではロシアの方がより破壊的に映る。選挙干渉、政治的暗殺、サイバー攻撃など、国際法や規範を無視す

る動きも際立つ。他方、中国は冷戦後のグローバル化の中で、米・西側資本による大規模な投資と貿易、経済諸関係や既存秩序から大きな恩恵を受けて成長してきた。そのため、世界秩序を内側から改革することは望んでも、根底からひっくり返そうとは思っていない。この姿勢は「一帯一路」の構築や特定の国に対する特惠関税貿易の強化、そしてグローバルな銀行網の開発などから伺われる。

例えば、2021年、1兆4,000億ドルを記録した中国と米・欧州連合（EU）の貿易額は中国とロシアの貿易額である1,470億ドルを遥かに上回っている。この一事をとっても、既存世界秩序を維持することで中国が得られる利益の大きさが分かる。中国が米国を圧倒する軍事力や経済力を欠いている現在、グローバル・コモンズから引き出し得る可能性と価値は依然大きい。これが同国に自制心を働かせる要因となっている。

追い打ちをかけるように、米・西側の経済制裁でロシア経済は大幅に縮小し、中露の経済格差は、2022年以降さらに拡大するだろう。米銀行JPモルガン・チェースの予測では、ロシア経済は2022年第2四半期35%、通年で7%縮小する見通しだ。

ウクライナ戦争が長引き、ロシアの経済生産性が急降下するにつれ、中露の差は一層拡大する。そして、拡大する差に起因してロシアに対する中国の利害関係が衰退する可能性もある。既に中国はロ

シアとの金融関係を一部断ち切っている。中国石油化工のSinopec社も対露投資マーケティング契約を停止した。

だがしかし、中国はロシアの戦略的パートナーであることを止めようとししない。理由は、米・西側との地政学的対立、軍事技術と武器購入を柱とする中露防衛協力、エネルギー安保を含む経済的補完性などの利害関係にあるからだ。

### アフリカ援助競争、欧米劣勢か

ロシアのウクライナ侵略を契機に、中露の権威主義的協力とロシアの謳う「多極化」への動きが勢いを増すことは間違いない。

最も典型的な形で影響が現れるのが中東・アフリカの低所得・途上諸国であることもほぼ確実だ。

これら諸国の多くは、近年、対外債務の膨張や経済的行き詰まり、格差拡大に健康・医療危機が重なる国家的危機を経験、クーデターやテロの激発に悩まされている。そして、こうした国々に対してロシアは軍事会社ワグネルも動員しながら軍事援助と武器輸出を展開し、権威主義的政権にテコ入れしてきた。中国も「一帯一路」や「中国アフリカ協力フォーラム」（FOCAC）を通じて政治・経済・外交面での浸透に注力してきた。その結果、両国は中東・アフリカ地域で影響圏の拡大に成功、ウクライナ戦争を機に、さらにこれを拡大する動きを示している。

米国も、イランへの圧力を強める傍ら、2022年8月には「サハ

ラ以南のアフリカに向けた米国の戦略」を発表した。一時は後退していたアフリカ外交戦略の再構築に動き始めたと言えよう。

EUも、2022年2月、環境・エネルギー、雇用、移民問題などでアフリカ諸国との首脳会議をブリュッセルで開催して、協力強化に動いてきた。ウクライナ戦争に伴い、アフリカの食料・エネルギー危機の解決と経済発展など新たなアフリカ戦略も打ち出している。しかし、アフリカ外交の挫折、権威主義政治の拡大、テロ・戦乱に伴う移民問題の混乱などで米欧諸国が重ねた失態は大きい。これらを鑑みると、アフリカ諸国から欧米諸国が信頼を取り戻すのは容易ではない。

### 日本は粘り強く核廃絶に動け

ロシアによるウクライナ侵略と核の威嚇が続く中、中東・アフリカを舞台に激化する地政学的対立は日本の政治・外交・経済安全保障問題にも大きな影響を与える。日本の政治・経済・外交課題も劇的に変化し、安全保障、外交、開発協力を巡るパラダイムの転換が不可欠となっている。

まず、ロシアのウクライナ侵略と核兵器使用の脅しが世界の平和と安全を脅かし、国際社会を危機に陥れている以上、日本は唯一の被爆国家として、非核、平和、自由と民主主義の旗を高く掲げ、侵略戦争と核脅迫を抑え込む戦いの先頭に立たなくてはならない。

8月2日、米ニューヨーク市で

始まった核不拡散条約（NPT）再検討会議には加盟191カ国の代表が集まり、「核なき世界」への法的枠組みの確立、核不拡散、核軍縮の推進など核兵器禁止条約との接点の模索が始まった。この会議には岸田文雄首相も参加し、ロシアによるウクライナ侵略と核による威嚇を非難。そして、核兵器廃絶を目指す日本の具体的な行動計画「ヒロシマ・アクション・プラン」を発表している。

最終的にNPT再検討会議はロシアの反対で最終文書をまとめることができなかった。しかし、日本は引き続き核廃絶と核軍縮に向けた動きを粘り強く続けなくてはならない。

### TICADを新開発援助の出発点に

開発援助の在り方の見直しも重要だ。ウクライナ戦争で揺らぐ冷戦後秩序の維持と世界経済／国際開発協力の基盤の強化修復が求められている。日本の開発援助政策が、どこまでこうした期待に応えられるか国際的な関心も高まっている。

その出発点に成り得るのが本年8月27～28日、チュニジアの首都チュニスにて、日本主導で開催された第8回アフリカ開発会議（TICAD8）だろう。

ここで日本は「人への投資」と「成長の質」を軸に300億ドル（3兆円）の資金投与を約束した。さらに、岸田首相は、27日のビジネスフォーラムでも「人を育て、技術を伝え、地域社会と共に歩

む」と述べ、保健・医療、行政その他分野を対象に3年間で30万人の人材育成策を提示している。

中東・アフリカ諸国は、現在、食料・エネルギー危機、インフレの昂進、債務危機など

深刻な複合危機への対応に苦しんでいる。「債務健全化の改革を進め、強靱で持続可能なアフリカを支援する」との日本の約束は特別な重みをもって迎えられている。こうしたことから、TICAD8は間違いなく新たな日本・アフリカ関係構築への出発点となる。

### 国内課題と開発支援とをリンク

日本はこれまで「開発協力大綱」による政府開発援助（ODA）を軸に、中東・アフリカその他途上諸国への協力支援を実施してきた。質の高いインフラ投資、人間の安全保障、感染症対策など主導的な動きもあり、対象国や国際機関から高い評価も受けている。

国際秩序の動揺や対外支援の多様化を受けて、戦略的な貢献策の模索が求められる中、「望ましい安全保障環境の創出」に向けた重点的協力、民主主義的な価値観の共有、強靱なサプライチェーン構築への動きも始まっている。

しかし、ウクライナ戦争への対応や国際社会への本当の貢献はこ



TICAD8が開催されたチュニジア、チュニスの街  
=2022年8月(公財)笹川平和財団海洋政策研究所、小林正典氏撮影

れからと言ってよい。中東・アフリカその他低所得・途上国への日本の開発支援には抜本的なパラダイムの転換が必要である。世界経済と国際社会の仕組みや手立てをこれら諸国に利益をもたらす方向で改革を進められるかどうか、これら諸国の経済社会発展を可能にする債務の削減、新たな資金供与、技術開発、人材育成などを促せるかどうか、国内の民主化を進める知恵や経験を提供できるかどうか、斬新な知恵と工夫が求められる。そして、最も重要な点は、日本が直面する経済社会問題を開発支援に結びつけ、双方向で課題の解決と繁栄への道筋を探求することだ。

日本は国際社会と団結し、ウクライナ戦争を契機にロシアが推進しようとしている分断と“混沌”による冷戦後秩序の崩壊を阻止しなくてはならない。そのためには、国民的議論を基礎に、民間の活力や資金、人材、知識、経験を総動員し、日本の将来とこれら諸国の発展を結び付けた「自由と繁栄、持続的発展」への仕組みを開発、進化させる必要がある。(了)